要綱第２号様式

事　業　者　排　出　量　削　減　計　画　書

☑ 新規　☐ 変更

（宛　先）　京 都 市 長	平成26年11月25日
住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地） 京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4	氏名（法人にあっては，名称及び代表者名） ㈱京都ホテル 代表取締役社長　　平　岩　孝　一　郎 電話　075 － 211 － 5111

主たる業種	ホテル業					細分類番号	7 5 1 1
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第２条第１項第６号	☑ ア ☐ イ又はウ ☐ エ					
計　画　期　間	平成２６年４月から平成２９年３月まで						
基　本　方　針	独自に制定する「環境宣言」に基づく環境負荷の低減を基本に省エネルギー法に基づく使用量の対前年比１％の削減						
計画を推進するための体制	省エネルギー委員会を中心に推進する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23～25) 年度	第１年度 (26) 年度	第２年度 (27) 年度	第３年度 (28) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	11,643.5 トン	11,527.0 トン	11,412.0 トン	11,297.6 トン	-2.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	11,807.8 トン	9,814.6 トン	11,412.0 トン	11,297.6 トン	-8.2 パーセント	
	目標の根拠	熱源機器の高効率化への更新並びに照明のLED化を推進					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25) 年度	第１年度 (26) 年度	第２年度 (27) 年度	第３年度 (28) 年度	増減率
	宿泊施設	事業活動に伴う排出の量 (延床面積/100)	104.80	103.80	102.70	101.70	-1.97 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 (　　)					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	熱源機器の高効率化への更新並びに照明のLED化を推進					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (25) 年度	第１年度 (26) 年度	第２年度 (27) 年度	第３年度 (28) 年度	備考	
		75.0 パーセント	75.0 パーセント	75.0 パーセント	75.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	（２６）年度	高効率化熱源機器への更新並びに照明のLED化					
	（２７）年度	照明のLED化並びに運転機器のｽｹｼﾞｭｰﾙの見直し					
	（２８）年度	ｺ･ｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝの運転の有り方を検討並びに照明のLED化等					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	マイカー通勤の禁止					
	上記の措置を採用する理由	会社には客用駐車場等は確保しているが、従業員用としては設備していない。					
森林の保全及び整備，再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第１年度 (26) 年度	第２年度 (27) 年度	第３年度 (28) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃棄物の分別の徹底、生ごみ処理機導入による排出量ｾﾞﾛ。京都市まち美化推進課主催のまち美化総行動に積極的に参加。建物周囲の清掃活動を自主的に実施。及び「DO YOU KYOTO？ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」によるﾗｲﾄﾀﾞｳﾝの実施等						
特記事項	1994年竣工以来省エネに積極的に取り組んでおりその効果は現れている。 第1計画期間中の超過削減量(1,712.4ﾄﾝ)を平成26年度から差引しました。						

注 1　該当する☐には，レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は，レ印の記入は不要です。
2　「細分類番号」とは，統計法第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
3　「基準年度」とは，計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
4　「増減率」とは，基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。